

連載

EICA

## 自治体環境職種エキスパートの目

枝幸町 水道課  
上下水道グループ高瀬 岳 観  
Takemi Takase

## 職歴

1998年	歌登町役場 建設課 土木係
2006年	枝幸町と合併
2014年	
現在	枝幸町水道課 上下水道グループ 勤務

## 1. はじめに

私は1998年、北海道北部の宗谷管内南東部に位置する歌登町に就職し建設課に勤務、以来20数年、地域の土木・上下水道事業に携わってきました。2006年3月、歌登町は隣接する枝幸町と合併したことから、現在は枝幸町水道課上下水道グループに勤務しています。

今回は北海道北部の人口8,500人余りの枝幸町と、私が携わってきた土木・上下水道の仕事、また、デイスポーター導入地域（歌登地区：2000年に社会実験を実施）としての取り組みについて紹介します。

## 2. 枝幸町について

枝幸町は、平成の大合併で誕生した北海道最北の新しい町です。内陸部の歌登地区（旧歌登町）は酪農、オホーツク海に面した枝幸地区（旧枝幸町）は毛ガニの水揚げ日本一の漁業が盛んで、山の幸と海の幸に恵まれた美味しい食材の宝庫です。コロナ禍の今、中止となっている「えさしかに祭り」は道内でも人気のイベントで、毎年全国から多くのリピーターが訪れます。また、枝幸町の冬は、 $-30^{\circ}\text{C}$ を下回る寒さに加え、内陸部では積雪1~2mと北海道内でも有数の豪雪地帯であり、夏と冬の寒暖差は最大 $70^{\circ}\text{C}$ にもなる厳しい自然環境ですが、自然豊かな美しい地域です。

しかし、地域の深刻な問題として、少子高齢化に伴い、年々人口が減少している現実があります。特に、内陸部の歌登地区における高齢化は深刻で65才以上が占める人口割合は42%（2019年）と高く、この10年余りで10%も増加し急速に高齢化が進んでいます。海岸部の枝幸地区の65才以上人口は32%（2019年）であり、地域格差が生じている現状にあります。まさに、限界集落を抱えている地域といえます。

## 3. 地域を支えるインフラ

建設課では、道路、河川、橋梁など、老朽化した施設の更新事業に携わり、水道課では各地区の排水処理施設（下水道、漁集排、合併処理浄化槽）の新設・更

新整備の他、日々の維持管理を行っています。施設の更新計画では、小さな町だからこそ人口減少など変化は大きいかもしれませんが、日々変わりゆく町の将来を考え、生活を支える各種インフラを維持していくためにできることに尽力しています。また、上水や下水の日々の維持管理では、様々な計測機器でのモニタリングが欠かせません。豪雪地帯ならではの融雪期の増水や豪雨、予期せぬトラブルにも迅速に対応できるよう心掛けています。

## 4. 直投型デイスポーター導入地域として

枝幸町歌登地区は、2000年~2004年「デイスポーター導入の社会実験」が実施された地域です。国土交通省、北海道、歌登町による共同実験として、下水道処理区域内人口の約4割がデイスポーターを使用するべく、住宅にデイスポーターが設置されました。社会実験当時は、下水処理場や管路施設の調査、廃棄されるごみの量や質、住民生活への影響を把握する住民アンケートなど様々な調査がなされました。当時、私自身は社会実験の担当ではありませんでしたが、歌登地区に居住していたことから、デイスポーター利用者として社会実験に参加したことになるかと思えます。

社会実験終了後、設置されたデイスポーターは取り外されることなく、そのまま使い続ける状態になりました。その後、歌登町は合併、枝幸町としてデイスポーター導入の可否について判断が求められることとなります。海岸部の枝幸地区は5つの漁業集落排水処理区を含み歌登地区とは下水処理の条件が異なることに加え、広域での廃棄物処理（生ごみの分別収集・資源化）への影響などを考慮すると、社会実験の結果のみでデイスポーター導入を判断することは困難でした。そのような状況の中、社会実験開始から10年目の2010年、社会実験のその後を把握するための追跡調査を開始し、デイスポーター導入の長期的な影響について、今現在も調査研究がなされています。これらの知見の積み重ねを得て、庁内で慎重な議論がなされた結果、2021年4月デイスポーターの使用が解禁されました。

デイスポーターは、シンク内で生ごみを処理できるため、家庭内での生ごみの保管やごみ出しの必要がなく利用者にとって非常に便利で衛生的です。特に、豪雪地帯ではごみステーションの雪かき作業を含め、高齢者にはごみ出しの負担は大きいものです。高齢化が進んだ雪深い歌登地区にとって、デイスポーターの使用は一つの福祉的な効果があるのではと考えています。地域の汚水や廃棄物処理への影響を総合的に評価することは簡単なことではありませんが、デイスポーターの使用が高齢者など住民の生活向上につながるのであれば、行政サービスの一つとして価値があるのではと考えます。